

四 半 期 報 告 書

(第113期第 2 四半期)

日 東 富 士 製 粉 株 式 会 社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月11日
【四半期会計期間】	第113期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
【会社名】	日東富士製粉株式会社
【英訳名】	NITTO FUJI FLOUR MILLING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近 藤 和 威
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目3番17号
【電話番号】	東京03(3553)局 8781 番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 後 藤 昌 之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目3番17号
【電話番号】	東京03(3553)局 8781 番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 後 藤 昌 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第112期 第2四半期 連結累計期間	第113期 第2四半期 連結累計期間	第112期 第2四半期 連結会計期間	第113期 第2四半期 連結会計期間	第112期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	26,964	23,845	12,940	11,776	52,483
経常利益 (百万円)	1,462	1,149	517	470	2,815
四半期(当期)純利益 (百万円)	931	547	311	249	2,045
純資産額 (百万円)	—	—	20,693	21,401	21,347
総資産額 (百万円)	—	—	36,580	36,908	35,438
1株当たり純資産額 (円)	—	—	450.69	466.88	465.60
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	20.29	11.94	6.79	5.44	44.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	56.6	58.0	60.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,773	1,000	—	—	5,481
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△744	△719	—	—	△350
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△383	△1,516	—	—	△2,744
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	4,284	3,780	5,024
従業員数 (名)	—	—	727	724	721

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	724 (1,696)
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、派遣社員は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	466 (165)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、派遣社員は含まれておりません。

第２ 【事業の状況】

１ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第２四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
製粉及び食品事業	8,160	—
合計	8,160	—

- (注) １ 金額は、販売価格によっております。
２ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当第２四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
製粉及び食品事業	10,202	—
外食事業	1,516	—
運送事業	56	—
合計	11,776	—

- (注) １ セグメント間取引については、相殺消去しております。
２ 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第２四半期連結会計期間		当第２四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
三菱商事㈱	7,177	55.5	6,275	53.3

- ３ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２ 【事業等のリスク】

当第２四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

３ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における当社グループの経営状況は、主力である製粉及び食品事業につきましては、外国産小麦の政府売渡価格が昨年に続き本年4月1日にも平均5%引き下げられ、これに伴い販売価格も引き下げられております。

外食事業におきましても、業界内の競争激化や節約のための中食・内食志向の影響もあり、難しい事業運営を強いられております。

このような状況下当社グループでは、提案型営業の更なる推進や、事業のあらゆる分野において経営効率の改善に努めました。また、三菱商事グループ各社との連携強化の取組みや、㈱増田製粉所とのシナジー効果の最大化に努め、さらには4年目を迎えたベトナムプレミックス事業について、新規顧客獲得に努めるなど業績拡大を図りました。

その他、食品の安全面では、全社レベルで認証取得している「ISO22000」をベースとして構築した食品安全マネジメントシステムを活用し、当社製品に対する安全・安心の向上や顧客満足の実現に努めてまいりました。また、環境問題への取組みとして、全社一丸となって「ISO14001」の認証取得に向けて取り組んでおります。

さらに、本年7月には平成22年4月を起点とする3ヵ年中期経営計画「新しい未来へ、日東富士製粉（NF×2＝New Future by Nitto Fuji）」を策定・公表し、新たな目標へのスタートをきっております。

この結果、当社グループの当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高は117億7千6百万円と前年同期に比べ11億6千4百万円(9.0%)の減収、営業利益は4億7百万円と前年同期に比べ6千9百万円(14.6%)の減益、経常利益は4億7千万円と前年同期に比べ4千6百万円(9.1%)の減益、四半期純利益は2億4千9百万円と前年同期に比べ6千2百万円(19.9%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 製粉及び食品事業

主力の小麦粉は積極的な販売活動により、販売数量は若干増加しましたが、販売価格改定や副産物相場の値下げの影響の結果、売上高は102億2百万円、セグメント利益は3億4千5百万円となりました。

② 外食事業

㈱さわやか（当連結対象期間4月～6月）につきましては、ケンタッキーフライドチキン店の売上は堅調に推移しましたが、不採算店の整理及び資産除去債務の適用等の結果、売上高は15億1千6百万円、セグメント利益は4千1百万円となりました。

③ 運送事業

日東富士運輸㈱につきましては、運賃収入は昨年並みとなりましたが、車両の減価償却費、燃料費、車両修繕費が増加した結果、売上高は5千6百万円、セグメント利益は2千3百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ14億6千9百万円増加し、369億8百万円となりました。この主な要因は、国の食糧麦備蓄対策事業に対応するため原材料及び貯蔵品が25億5千万円増加した一方、現金及び預金が9億4千3百万円、受取手形及び売掛金が5億3千9百万円、それぞれ減少したことによります。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ14億1千5百万円増加し、155億7百万円となりました。この主な要因は、食糧麦備蓄に伴い支払手形及び買掛金が25億8千6百万円増加した一方、借入金が返済により11億円減少したことによります。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5千3百万円増加し、214億1百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が1億3千4百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が7千7百万円減少したことによります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.2%減少して58.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は37億8千万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ5億4百万円(11.8%)減少しました。

当四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益4億5千8百万円、減価償却費3億1百万円、仕入債務の増加28億3千8百万円等により資金が増加した一方、たな卸資産の増加23億8百万円等により資金が減少した結果、営業活動によるキャッシュ・フローは12億1千6百万円の資金増加となり、当四半期連結会計期間に獲得した資金は前年同期に比べ4億1千3百万円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入による支出1億5千万円、有形固定資産の取得による支出1億6千万円等により資金が減少した結果、投資活動によるキャッシュ・フローは3億2千2百万円の資金減少となり、当四半期連結会計期間に使用した資金は前年同期に比べ1億4千3百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の返済による支出9億円、長期借入金の返済による支出1億円等の結果、財務活動によるキャッシュ・フローは10億円の資金減少となり、当四半期連結会計期間に使用した資金は前年同期に比べ8億円増加しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1億1千7百万円であります。

第 3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第 2 四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第 2 四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,923,646	46,923,646	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 1単元の株式数 1,000株
計	46,923,646	46,923,646	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月30日	—	46,923,646	—	2,500	—	4,036

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	29,528	62.93
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,226	2.61
山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町3丁目10番1号	619	1.32
日東富士製粉持株会	東京都中央区新川1丁目3番17号	588	1.25
日清食品ホールディングス 株式会社	大阪府大阪市淀川区西中島4丁目1番1号	518	1.10
株式会社中村屋	東京都新宿区新宿3丁目26番13号	500	1.07
シービーエヌワイデイエフエイ インターナショナルキャップパ リビューポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	370	0.79
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	347	0.74
鈴与株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	257	0.55
鳥越製粉株式会社	福岡県うきは市吉井町276番1号	166	0.35
計	—	34,120	72.72

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,226千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 347千株

2 上記の所有株式数のほか当社所有の自己株式1,085千株(2.31%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,085,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,443,000	45,443	同上
単元未満株式	普通株式 395,646	—	同上
発行済株式総数	46,923,646	—	—
総株主の議決権	—	45,443	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式450株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東富士製粉株式会社	東京都中央区新川 1-3-17	1,085,000	—	1,085,000	2.31
計	—	1,085,000	—	1,085,000	2.31

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	353	343	332	328	319	327
最低(円)	335	311	311	309	303	310

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,610	5,554
受取手形及び売掛金	7,734	8,273
商品及び製品	1,957	1,913
原材料及び貯蔵品	4,021	1,470
その他	786	614
貸倒引当金	△8	△20
流動資産合計	19,101	17,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 3,619	※1 3,434
機械装置及び運搬具（純額）	※1 2,828	※1 2,939
土地	4,219	4,219
リース資産（純額）	※1 2	※1 2
その他（純額）	※1 525	※1 303
有形固定資産合計	11,195	10,900
無形固定資産		
のれん	6	5
その他	510	537
無形固定資産合計	516	542
投資その他の資産		
投資有価証券	4,786	4,892
その他	1,416	1,396
貸倒引当金	△107	△99
投資その他の資産合計	6,095	6,189
固定資産合計	17,807	17,632
資産合計	36,908	35,438

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,866	2,280
短期借入金	400	1,300
リース債務	0	0
未払法人税等	466	788
賞与引当金	461	511
役員賞与引当金	14	34
その他	1,506	1,567
流動負債合計	7,716	6,483
固定負債		
長期借入金	5,050	5,250
リース債務	2	2
退職給付引当金	692	447
役員退職慰労引当金	170	193
負ののれん	647	710
資産除去債務	317	—
その他	910	1,004
固定負債合計	7,790	7,608
負債合計	15,507	14,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	4,049	4,049
利益剰余金	14,373	14,239
自己株式	△272	△268
株主資本合計	20,651	20,520
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	749	827
評価・換算差額等合計	749	827
純資産合計	21,401	21,347
負債純資産合計	36,908	35,438

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	26,964	23,845
売上原価	21,242	18,411
売上総利益	5,721	5,434
販売費及び一般管理費		
販売手数料	408	364
販売運賃	1,055	1,128
貸倒引当金繰入額	7	6
給料及び手当	936	928
賞与引当金繰入額	199	212
役員賞与引当金繰入額	13	14
退職給付引当金繰入額	114	125
役員退職慰労引当金繰入額	15	19
その他	1,645	1,677
販売費及び一般管理費合計	4,396	4,477
営業利益	1,325	956
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	58	58
負ののれん償却額	64	63
持分法による投資利益	16	44
その他	77	112
営業外収益合計	218	279
営業外費用		
支払利息	72	57
その他	8	28
営業外費用合計	81	86
経常利益	1,462	1,149

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	3	2
貸倒引当金戻入額	2	6
その他	—	1
特別利益合計	6	10
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	18	18
減損損失	8	—
店舗閉鎖損失	16	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	156
その他	3	2
特別損失合計	46	177
税金等調整前四半期純利益	1,421	983
法人税、住民税及び事業税	624	457
法人税等調整額	△134	△21
法人税等合計	490	435
少数株主損益調整前四半期純利益	—	547
四半期純利益	931	547

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	12,940	11,776
売上原価	10,291	9,155
売上総利益	2,648	2,620
販売費及び一般管理費		
販売手数料	195	179
販売運賃	532	566
貸倒引当金繰入額	7	△0
給料及び手当	451	441
賞与引当金繰入額	117	124
役員賞与引当金繰入額	6	7
退職給付引当金繰入額	54	64
役員退職慰労引当金繰入額	8	10
その他	797	819
販売費及び一般管理費合計	2,171	2,212
営業利益	477	407
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	5
負ののれん償却額	32	31
持分法による投資利益	7	34
その他	39	42
営業外収益合計	83	113
営業外費用		
支払利息	36	29
その他	6	22
営業外費用合計	43	51
経常利益	517	470

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券評価損戻入益	—	5
その他	3	0
特別利益合計	3	6
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	14	16
減損損失	8	—
店舗閉鎖損失	7	—
その他	0	2
特別損失合計	30	18
税金等調整前四半期純利益	490	458
法人税、住民税及び事業税	385	351
法人税等調整額	△206	△142
法人税等合計	178	208
少数株主損益調整前四半期純利益	—	249
四半期純利益	311	249

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,421	983
減価償却費	576	588
減損損失	8	—
のれん償却額	1	1
負ののれん償却額	△64	△63
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△49
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	56	244
受取利息及び受取配当金	△59	△59
支払利息	72	57
持分法による投資損益 (△は益)	△16	△44
固定資産売却損益 (△は益)	△3	△2
固定資産除却損	10	18
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	156
売上債権の増減額 (△は増加)	806	524
たな卸資産の増減額 (△は増加)	292	△2,593
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	293	△222
仕入債務の増減額 (△は減少)	△150	2,586
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△100	△336
その他	△23	△36
小計	3,129	1,748
利息及び配当金の受取額	75	76
利息の支払額	△72	△57
法人税等の支払額	△359	△767
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,773	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△150	△300
有形固定資産の取得による支出	△526	△411
有形固定資産の売却による収入	4	3
投資有価証券の取得による支出	△111	△9
差入保証金の回収による収入	40	11
その他	△1	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△744	△719

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,000	△900
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△152	△200
配当金の支払額	△229	△412
自己株式の取得による支出	△1	△3
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△383	△1,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△8
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,643	△1,243
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	43	—
現金及び現金同等物の期首残高	2,598	5,024
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,284	※1 3,780

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これに伴う損益に与える影響額は、営業利益及び経常利益がそれぞれ15百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が171百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は306百万円であります。</p> <p>(3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。 これにより、連結子会社の資産及び負債の評価について部分時価評価法から全面時価評価法に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1	<p>前第2四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損戻入益」は、重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間から区分掲記しております。 なお、前第2四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損戻入益」は0百万円であります。</p>
2	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 23,161百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 22,803百万円
2 偶発債務 下記の借入金に対し保証を行っております。 従業員 186百万円	2 偶発債務 下記の借入金に対し保証を行っております。 従業員 207百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係(平成21年9月30日現在) 現金及び預金 4,514百万円 預入期間が3か月超の定期預金 △230 〃 現金及び現金同等物 4,284百万円	※1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係(平成22年9月30日現在) 現金及び預金 4,610百万円 預入期間が3か月超の定期預金 △830 〃 現金及び現金同等物 3,780百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	46,923,646

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,085,450

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	412	9.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	137	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	製粉及び 食品業 (百万円)	外食事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,424	1,452	63	12,940	—	12,940
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	569	571	(571)	—
計	11,427	1,452	633	13,512	(571)	12,940
営業利益	413	24	34	473	4	477

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品等

(1) 製粉及び食品業……小麦粉・ふすま・プレミックス粉・食品・水産飼料等

(2) 外食事業……ケンタッキーフライドチキン等

(3) その他の事業……運送業

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	製粉及び 食品業 (百万円)	外食事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,750	3,084	129	26,964	—	26,964
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	1,157	1,161	(1,161)	—
計	23,754	3,084	1,286	28,125	(1,161)	26,964
営業利益	1,088	131	87	1,307	17	1,325

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品等

(1) 製粉及び食品業……小麦粉・ふすま・プレミックス粉・食品・水産飼料等

(2) 外食事業……ケンタッキーフライドチキン等

(3) その他の事業……運送業

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、当社が、小麦その他農産物等を原料として小麦粉・ふすま・ミックス粉・食品等の製造を行い、総代理店の三菱商事(株)を經由し、隅田商事(株)ほかの特約店等を通じて販売しております。また、(株)さわやかが、ケンタッキーフライドチキン等のファーストフード店舗経営を行い、日東富士運輸(株)が、当社の原料小麦及び製品の運送を行っております。

したがって、当社グループは、製品及びサービスを基礎とした事業別セグメントから構成されており、「製粉及び食品事業」、「外食事業」、「運送事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの製品及びサービスは以下のとおりであります。

製粉及び食品事業・・・ 小麦粉・ふすま・ミックス粉・食品等

外食事業・・・・・・・・ ケンタッキーフライドチキン等

運送事業・・・・・・・・ 運送業

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,682	3,046	117	23,845	—	23,845
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	—	1,172	1,177	△1,177	—
計	20,686	3,046	1,289	25,022	△1,177	23,845
セグメント利益	809	89	55	954	2	956

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,202	1,516	56	11,776	—	11,776
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	—	578	580	△580	—
計	10,205	1,516	634	12,356	△580	11,776
セグメント利益	345	41	23	409	△2	407

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
466.88円	465.60円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,401	21,347
普通株式に係る純資産額(百万円)	21,401	21,347
普通株式の発行済株式数(千株)	46,923	46,923
普通株式の自己株式数(千株)	1,085	1,075
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	45,838	45,848

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 20.29円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —	1株当たり四半期純利益金額 11.94円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	931	547
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	931	547
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,917	45,841

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 6.79円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —	1株当たり四半期純利益金額 5.44円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	311	249
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	311	249
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,916	45,839

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第113期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当については、平成22年10月29日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 137百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 3円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年12月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月 6 日

日東富士製粉株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 孝 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 孫 延 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東富士製粉株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東富士製粉株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月 8 日

日東富士製粉株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 孝 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 島 拓 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東富士製粉株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東富士製粉株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月11日
【会社名】	日東富士製粉株式会社
【英訳名】	NITTO FUJI FLOUR MILLING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近 藤 和 威
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目3番17号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長近藤和威は、当社の第113期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

